

じぶん銀行

中間期ディスクロージャー誌

2008

1. わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまご自身の携帯電話にビルトインされた、お客さま専用の銀行として、いつでもどこでも手のひらで快適にご利用いただけるよう、操作性の際立ったサービス・インターフェースを提供します。
2. わたしたち「じぶん銀行」は、携帯電話の特性を最大限活用し、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することにより、個人のお客さまにとって満足度 No.1 の金融機関となることを目指します。
3. わたしたち「じぶん銀行」は、常に先進の技術研究と既成概念にとらわれない革新的な商品開発に取り組み、携帯電話をお客さまとの第一の接点とした銀行ならではの付加価値を創造することに日々邁進します。
4. わたしたち「じぶん銀行」は、お客さまや社会から信頼される金融機関であり続けるために、適切なリスク管理と徹底したコンプライアンスの実行により、安定的で透明性の高い企業経営を行います。

目次

経営理念	P1
じぶん銀行からのごあいさつ	P2
トピックス	P3
じぶん銀行の特徴	P5
資料編	P10
事業の概況	P11
中間財務諸表	P12
営業の概況	P17
業務の状況	P21
自己資本の充実の状況	P23
財務諸表に係る確認書謄本	P27
開示規定項目一覧表	P28
会社概要・沿革	P29

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



プロフィール(左から)
代表取締役社長 中井雅人
1986年4月三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）
入行、2007年3月モバイルネットバンク設立
調査(株)代表取締役社長、2008年6月(株)じぶん
銀行代表取締役社長

代表取締役副社長 寺崎賢一
1973年4月三和銀行（現三菱東京UFJ銀行）
入行、2002年11月KDDI入社、2006年6月モ
バイルネットバンク設立調査(株)代表取締役副
社長、2008年6月(株)じぶん銀行代表取締役副
社長

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

私ども、じぶん銀行は、携帯電話をお客さまとの第一の接点とする新しい銀行として、2008年7月より、お客さま向けサービスを開始しました。

いまや携帯電話は、国内契約数が1億を超えるなど、世代や性別・地域などを問わず、私たちの生活のなかに深く浸透した、なくてはならない情報通信端末になっています。お客さまがお持ちの携帯電話を通じて、質の高い金融・決済サービスをご提供することにより、お客さまにとって最も身近な銀行となることが、じぶん銀行の経営目標です。

すでに開業以降、円預金・振込み・ATMなどの基本機能に加えて、「クイック口座開設」「じぶん通帳(アプリ)」「ケータイ番号振込」「じぶん銀行決済」「電子マネーチャージ」「メール通知サービス」「じぶんローン」など、携帯電話の機能をフルに活用した、じぶん銀行“ならでは”のサービスをご利用いただいています。今後も、ますます多様化するお客さまのニーズに的確に応えるべく、常にお客さま視点・携帯電話起点で、付加価値の高い商品・サービスを充実させていきます。

業容につきましては、当中間期では(2008年9月末時点)、口座数17.9万人、預金残高147億円となりました(2008年12月末現在で、口座数34.3万人、預金残高325億円)。引き続き、親会社であるKDDI、三菱東京UFJ銀行との協働により各種プロモーションを積極的に展開し、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指します。

お客さまご自身の携帯電話にビルトインされたお客さま専用の銀行として、いつでもどこでも誰でもご利用いただけるユビキタスな銀行として、利便性と安全性が両立するユーザーフレンドリーな銀行として、お客さまにご愛顧いただけるよう全力を尽くしてまいります。どうぞご期待ください。

2009年1月

代表取締役社長 中井 雅人
代表取締役副社長 寺崎 賢一

au と三菱東京 UFJ 銀行から新しい銀行誕生

2008年7月17日、銀行を携帯する時代がはじまりました。



音楽はケータイに入った。
テレビもケータイに入った。
次は銀行です。
いつでもどこでも手のひらで。
あなた専用の銀行です。
ひとり、ひとつ、
銀行をケータイする時代。
はじまります。

2008年7月 銀行開業

2008年6月に金融庁から銀行営業免許を取得し、2008年7月17日より、お客さま向けサービスを開始いたしました。

2008年7月 銀行代理業開始

親会社であるKDDIと三菱東京UFJ銀行は、銀行代理業者として、当行の口座開設のご案内と取次ぎを開始いたしました。

当行の口座開設は、当行ホームページのほか、KDDIが運営するau携帯電話のポータルサイト「au one」などからの各種ご案内、三菱東京UFJ銀行の本支店などでお手続きいただけます。



三菱東京UFJ銀行品川駅前支店での販売風景

auショップ新宿西口店でのKDDIスタッフによる販売風景

インフォメーションカウンターを開設しました。

「いつでもお客さまのそばにある銀行」

じぶん銀行のコンセプトを体現したインフォメーションカウンターを、三菱東京UFJ銀行プラス渋谷出張所とKDDI イベントスペースに隣接して開設しました。



じぶん銀行インフォメーションカウンター（東京都渋谷区）

au 携帯電話メインメニューにじぶん銀行が加わりました。

2008年秋発売のau携帯電話から、メインメニューにじぶん銀行アイコンが搭載されました。じぶん銀行のお取引に便利な「じぶん通帳（アプリ）」もプリセット。ついに、銀行とケータイが一つになりました。



携帯電話を起点にすべての商品サービスを設計

○コンセプト

近年、私たちのライフスタイルを変えたものの一つが携帯電話です。いまや老若男女を問わず、日常生活に欠かせないパーソナルツールとなりました。

ネット利用ではパソコンに比肩し、その携帯性と実社会との接点といったパソコンにない優位性を活かした新商品・サービスが、携帯電話を起点に次々と生まれています。

三菱東京UFJ銀行の培ってきた金融ノウハウとKDDIの持つモバイルコンテンツ商流とその変化への対応力。

じぶん銀行は、両親会社の知見を活かしながら、携帯電話の特性と利便性を最大限に活かした商品・サービスを設計、提供することで、すべての携帯利用者に向けて使い勝手の良いフルラインの金融サービスを提供していきます。

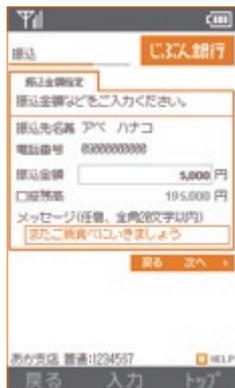
○「ならでは」サービス

携帯電話の特性を活かした「新しい常識」をお客さまにご提供します。

ケータイ番号振込

auの携帯電話をご使用のお客さまで、au情報リンクサービスをご利用の場合、じぶん銀行口座をお持ちのお客さま同士なら携帯電話番号で受取人を指定して、振込みができるサービスです。

振込手数料は無料(2009年1月現在)です。受取人へのメッセージが添えられるなど、メール感覚でお振込みいただけます。



電子マネーチャージ

じぶん通帳(アプリ)を使って、普通預金口座からご利用の携帯電話(EZ Felica対応機種のみ)に、電子マネー「Edy」をダイレクトにチャージするサービスです。

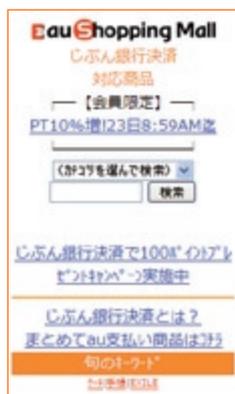


あらかじめチャージしておけば、コンビニなど全国の「Edy」対応店舗が現金不要でご利用いただけます。「Edy」残高や取引履歴もじぶん通帳(アプリ)でいつでも確認できます。チャージ手数料は無料(2009年1月現在)です。

じぶん銀行決済

auショッピングモールなどの対象店舗で、商品・サービス購入代金を安全・簡単・便利にお支払いできる振込サービスです。

商品選びからご注文・お支払いまで、いつでもどこでも携帯電話ひとつでスムーズにお取引いただけます。



○取引チャネル

じぶん通帳（アプリ）

これまでの携帯電話を使ったモバイルバンキングサービスは、小さな画面の制約を受けて、何度もボタンを押したり、スクロールをしたりと、手間がかかるものでした。携帯電話での利用を念頭にサービスを一から構築することで、その手間を減らし、使い勝手を大幅に向上させたのがじぶん銀行の大きな特徴です。

auの携帯電話をご利用のお客さま向けに提供するじぶん通帳（アプリ）では、これまでのモバイルバンキングサービスにはない表現力と操作性を実現しています。

例えば、入出金明細が一覧で表示されるなどインターフェイスにも工夫を凝らしており、紙の通帳をめくるような感覚で利用できます。また、残高推移をグラフ表示する機能や、目標とする貯金額を設定すると、1日当たりの貯金目標額を自動計算してくれるツールなど、便利な機能も充実しています。



ケータイバンキング

携帯電話のネット接続サービスを經由し、ブラウザを利用してお取引いただく方法です。じぶん通帳（アプリ）同様、お客さまの使い勝手を優先した画面・操作となっておりますので、快適にご利用いただけます。au以外のNTTドコモ、ソフトバンクの携帯電話をご使用のお客さまにもご利用いただけます。

ケータイサイトはこちら

<http://www.jibunbank.co.jp/>



パソコンバンキング

パソコンからインターネットを經由してお取引いただく方法です。パソコンロック（詳細はP.9をご参照ください）をお使いいただくことで、安心してご利用いただけます。

テレホンバンキング

当行のお客さまセンターへお電話いただき、自動音声案内やコミュニケーター（有人）を通じてお取引いただく方法です。



商品・サービス

普通預金

当行とのお取引にあたり、すべてのお客さまに開設いただく基本口座です。普通預金口座は、印鑑レス・サインレスで作成いただけます。

口座開設のお申込みは、au 携帯電話からの操作だけで手続きが完了する「クイック口座開設」のほか、「ケータイオーダー」「パソコンオーダー」「メールオーダー」をご用意しています。

また、三菱東京 UFJ 銀行の全国の本支店でも、じぶん銀行の口座開設を承っております。



ATMのご案内

普通預金口座の現金入出金のお取引は、当行キャッシュカードにより、提携金融機関の ATM でご利用いただけます。

2009年1月現在

三菱東京 UFJ 銀行の ATM / セブン銀行の ATM	ゆうちょ銀行の ATM
<ul style="list-style-type: none"> 入金：無料 出金：合算で毎月3回まで無料、4回目から105円/回（税込） 残高照会：無料 	<ul style="list-style-type: none"> 入金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回（税込） 出金：毎月1回まで無料、2回目から210円/回（税込） 残高照会：無料

定期預金

普通預金からの振替えによって、ケータイバンキングでは指先ひとつで作成できます。預入期間は1か月から5年まで。残高や取引明細の照会も携帯電話からいつでも可能で、気軽にじぶん銀行ならではの金利で、定期預金をご利用いただけます。

また、キャンペーンも随時実施しており、ご好評いただいております。

冬のボーナスキャンペーン 2008 12/1 → 2009 1/31

1 キャンペーン期間中に定期預金を10万円以上、新規作成または継続いただいたお客さまのなかから、抽選で以下の賞品をプレゼント

A賞 10名

ホテルオークラ
ホームパーティーセット



B賞 10名

ソニー
サウンドエンターテインメント
プレーヤー
Rolly (ローリー)



※掲載のデザインは実物と異なる場合があります。

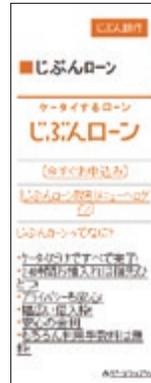
2 チャンス1の適用条件を満たし、キャンペーン期間中に他行から普通預金に1回10万円以上の振込みによる入金もされたお客さまのなかから、抽選で100名さまに1,000円プレゼント。

じぶんローン

ケータイするローン「じぶんローン」は、お申込みからご契約、お借入れ、利用状況照会、各種お手続きまで携帯電話だけで完結できます。

「かんたん申込」なら文字入力も原則不要、最短でお申込み当日中にお借入れいただけます。

ローンカードを使ったお取引（借入れ、返済、利用状況照会）は、当行キャッシュカードの提携金融機関ATMでご利用いただけます。



au じぶん card

2008年11月から取扱いを開始した au ケータイ生活をもっとおトクにする au (KDDI) のオフィシャルクレジットカードです。

カード利用額 100 円 (税込) ごとに 1 ポイント (1 円相当) の「じぶんポイント」が貯まるという高い還元率が特徴で、じぶん銀行口座にキャッシュバックもできます。お申込みは、全国の au ショップ (約 2,500 店) およびじぶん銀行ホームページで受付けています。



おトク
その1

カードご利用ごとに「じぶんポイント」がどんどん貯まる!

おトク
その2

「じぶんポイント」はケータイ料金のお支払い・機種変更・キャッシュバックにも使える!

おトク
その3

au ケータイ料金のお支払いで一般カード年会費無料!

保険

じぶん銀行では、各種保険商品のお取扱いも開始する予定です。第一弾となる「自動車保険」では、お見積りからお申込み、決済まで携帯電話で完結できるなど、じぶん銀行らしさをご提供してまいります。

利便性とセキュリティを同時に高める

一人ひとりが持っている、究極のパーソナルツールである携帯電話の特性を活かし、便利と安全を両立します。

au 情報リンクサービス

お客さまの au 契約者情報とリンクさせていただくことで、便利で安全・安心なバンキングサービスをご提供します。

本サービスをご利用いただくと、ご登録の携帯電話以外からはケータイバンキングが利用できなくなるため、なりすましによる被害発生を防止できます。また、ATM ロック、パソコンロックを併せてご利用いただくと、より高いセキュリティを確保することができます。

ATM ロック

普段は ATM 取引機能をロックしておき、使うときには携帯電話から*ロックを解除する安心機能です。キャッシュカードによる不正取引の被害の発生を防ぐことができます。

※携帯電話からのロック解除、再ロックは au 情報リンクサービスを利用時のみ利用可能です。その他のお客さまはテレホンバンキングでのお手続きとなります。

パソコンロック

普段はパソコンバンキングの取引機能をロックしておき、使うときには携帯電話から*ロックを解除する安心機能です。不正ログインなどの被害の発生を防ぐことができます。

※携帯電話からのロック解除、再ロックは au 情報リンクサービスを利用時のみ利用可能です。その他のお客さまはテレホンバンキングでのお手続きとなります。

メール通知サービス

口座の入出金や支払限度額の変更、暗証番号変更、誤入力による暗証番号ロックなどを、お取引のたびにお客さまの携帯電話等に E メールでお知らせします。第三者による不正取引の早期発見に役立つ安心サービスです。

充実の補償制度

キャッシュカード・ローンカードでの ATM 出金やケータイ・パソコン・テレホンバンキングによる不正取引により、お客さまの口座に損害が生じた場合に、一定額を補償いたします。

▶ 当行の体制について

■ ガバナンス

当行は、取締役会、経営会議等の各種会議において、業務執行に関する重要事項の審議・決議を行い、各種行則の整備、プロセスの明確化、実施状況の内部検証を行うこと等により、健全かつ適切な業務運営体制の確保に努めております。また、親会社である KDDI・三菱東京 UFJ 銀行のグループ管理を通じ、適切なガバナンス体制の強化を図っております。

■ コンプライアンス

コンプライアンスは、当行経営における最重要課題のひとつです。社外委員を加えたコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を定期的に審議しております。日常業務では、チーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、全行の統括部署であるコンプライアンス統括部を中心に、コンプライアンス・マニュアルの役職員への周知徹底と実行計画であるコンプライアンス・プログラムに沿った活動の展開により、コンプライアンスの徹底を図っております。

■ リスク管理

銀行が抱える多種多様なリスクを一元的に管理、運営することを基本方針としています。リスクの特定・計測・コントロール・モニタリングを適切に行うことにより、リスクに見合った収益の確保と適正な経営資源の配分を行うことを目指しております。

資料編

事業の概況	P11
中間財務諸表	P12
中間貸借対照表	P12
中間損益計算書	P13
中間株主資本等変動計算書	P13
営業の概況	P17
損益の状況	P17
時価等関係	P20
業務の状況	P21
預金の状況	P21
貸出金の状況	P22
有価証券の状況	P22
自己資本の充実の状況	P23
財務諸表に係る確認書謄本	P27
開示規定項目一覧表	P28
会社概要・沿革	P29

携帯電話を主要な取引チャネルとした新しい形態の銀行設立を目指し、当行の前身となる設立調査会社が、KDDIと三菱東京UFJ銀行の共同出資により、2006年5月に設立されました。

設立調査会社では、市場環境の調査・ビジネスモデルの企画や銀行業務に必要な各種システムの開発を進め、2008年6月にじぶん銀行として銀行免許の交付を受け、2008年7月よりお客さま向けサービスを開始いたしました。

開業時点より、円預金、振込み、提携ATM取引、au携帯電話料金の口座振替といった基本的な商品に加え、携帯電話番号で振込める「ケータイ番号振込」や携帯電話を通じたショッピングに便利な「じぶん銀行決済」など、特徴的なサービスもご提供しております。

また、お客さまに安心してご利用いただくため、携帯電話を活用した「ATMロック」「パソコンロック」といったセキュリティサービスも併せてご利用いただいております。

口座開設は、当行ホームページからのお申込みを受付けているほか、KDDIと三菱東京UFJ銀行が当行の銀行代理業者となり、円普通預金口座のご案内とお申込みの取次ぎを行っております。

これらにより、2008年中間期末における口座数は179千口座、預金残高は14,707百万円となりました。

■ 損益状況

7月のお客さま向けサービスのご提供開始以降、約2カ月半の営業を実施した結果、2008年中間期の経常収益は49百万円、経常費用は4,048百万円となりました。

経常収益の主な内訳は、コールローン利息18百万円、受入為替手数料22百万円となっております。

経常費用の主な内訳は、営業経費が3,018百万円、その他経常費用が891百万円となっております。銀行開業前の準備期間の費用をその他経常費用に計上しております。

この結果、経常損失は3,999百万円、中間純損失は4,002百万円となりました。

■ 財政状態

2008年中間期末の総資産は29,492百万円、負債は16,370百万円となりました。資産の主な内訳は、コールローン12,200百万円、無形固定資産11,100百万円となっております。また、負債の主な内訳は、預金14,707百万円となっております。

中間純損失を4,002百万円計上した結果、利益剰余金は△6,878百万円となり、純資産は13,121百万円となりました。

■ 2008年下期の方針

2008年下期においては、カードローン、クレジットカード等の商品を順次追加し、お客さま向けサービスラインナップの充実を図ってまいります。

◎ 主要経営指標等

(単位:百万円)

	2008年中間期
業務粗利益	△ 90
業務純益	△ 3,109
経常収益	49
経常損失	3,999
中間純損失	4,002
資本金	20,000
発行済株式数(普通株式)	400,000株
純資産額	13,121
総資産額	29,492
預金残高	14,707
貸出金残高	-
有価証券残高	2,499
1株当たり純資産額	32,804円42銭
1株当たり中間純損失	12,244円67銭
単体自己資本比率	77.91%
従業員数	71人

(注) 1.「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合算した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。

2.「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

3.「従業員数」は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年中間期末 (2008年9月30日)		2008年中間期末 (2008年9月30日)
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,209	預金	14,707
コールローン	12,200	その他負債	1,595
有価証券	2,499	未払法人税等	23
その他資産	1,007	その他の負債	1,571
有形固定資産	1,474	賞与引当金	67
無形固定資産	11,100		
		負債の部合計	16,370
		(純資産の部)	
		資本金	20,000
		利益剰余金	△ 6,878
		その他利益剰余金	△ 6,878
		繰越利益剰余金	△ 6,878
		株主資本合計	13,121
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	13,121
資産の部合計	29,492	負債及び純資産の部合計	29,492

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2008年中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
経常収益	49
資金運用収益	21
(うち有価証券利息配当金)	(1)
役務取引等収益	24
その他業務収益	1
その他経常収益	1
経常費用	4,048
資金調達費用	9
(預金利息)	(9)
役務取引等費用	128
営業経費	3,018
その他経常費用	891
経常損失	3,999
特別損失	0
税引前中間純損失	4,000
法人税、住民税及び事業税	1
中間純損失	4,002

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年中間期 (2008年4月1日から2008年9月30日まで)					
	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
直前事業年度末残高	10,300	△ 2,876	△ 2,876	7,423	—	7,423
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	9,700	—	—	9,700	—	9,700
中間純損失 (△)	—	△ 4,002	△ 4,002	△ 4,002	—	△ 4,002
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	0	0
中間会計期間中の変動額合計	9,700	△ 4,002	△ 4,002	5,697	0	5,697
中間会計期間末残高	20,000	△ 6,878	△ 6,878	13,121	0	13,121

◎ 4.中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年中間期 (2008年4月 1日から 2008年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△ 4,000
減価償却費	900
賞与引当金の増加額	24
資金運用収益	△ 21
資金調達費用	9
固定資産処分損益 (△)	0
預金の純増減 (△)	14,707
コールローンの純増 (△) 減	△ 12,200
資金運用による収入	20
資金調達による支出	△ 2
その他	△ 798
小計	△ 1,359
法人税等の支払額	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,498
有形固定資産の取得による支出	△ 93
無形固定資産の取得による支出	△ 2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 2,154
株式の発行による収入	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,209

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 8年～18年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して中間貸借対照表を作成しております。

2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券749百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4百万円です。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 220百万円

4. 1株当たりの純資産額 32,804円42銭

(中間損益計算書関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して中間損益計算書を作成しております。

2. その他経常費用は、開業準備期間の費用891百万円です。

3. 特別損失は、固定資産処分損0百万円です。

4. 1株当たり中間純損失金額 12,244円67銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間株主資本等変動計算書を作成しております。

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	206	194	-	400	注

(注) 普通株式の株式数の増加194千株は、株主割当による新株の発行によるものです。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当行は2008年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」です。

3. 「減価償却費」は、中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。

4. 「短期借入金の返済による支出」は、開業準備期間のものです。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	2,499	2,499	0
国債	2,499	2,499	0
合計	2,499	2,499	0

(注) 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,751 百万円
賞与引当金	27
その他	14
繰延税金資産小計	2,793
評価性引当額	△ 2,793
繰延税金資産合計	-

損益の状況

● 1.部門別損益の内訳

(単位:百万円、%)

	2008年中間期		
	(注2) 国内業務部門	(注2) 国際業務部門	合計
資金運用収支	11	0	11
資金運用収益			(注3) 0
資金調達費用	21	0	21
資金調達費用			(注3) 0
	10	-	9
役務取引等収支	△ 104	-	△ 104
役務取引等収益	24	-	24
役務取引等費用	128	-	128
その他業務収支	-	1	1
その他業務収益	-	1	1
その他業務費用	-	-	-
業務粗利益	△ 92	2	△ 90
業務粗利益率	△ 2.24%	3.50%	△ 2.19%

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。業務粗利益率につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用動定平均残高}} \times 100 \times \text{年率換算 (年間日数} \div \text{期中日数)}$

② 2.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

(単位:百万円、%)

	2008年中間期		
	平均残高	利息	利回り
国内業務部門			
資金運用勘定	15,565	21	0.52%
うち貸出金	—	—	—
うち有価証券	1,211	1	0.43
うちコールローン	13,343	18	0.52
うち買入金銭債権	—	—	—
資金調達勘定	(222)	(0)	
うち預金	12,096	10	0.31
うちコールマネー	11,874	9	0.31
資金利鞘	—	—	0.20
国際業務部門			
資金運用勘定	(222)	(0)	
うち貸出金	222	0	0.57
うち有価証券	—	—	—
うちコールローン	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—
うち預金	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.57
合計			
資金運用勘定	15,565	21	0.52
うち貸出金	—	—	—
うち有価証券	1,211	1	0.43
うちコールローン	13,343	18	0.52
うち買入金銭債権	—	—	—
資金調達勘定	11,874	9	0.31
うち預金	11,874	9	0.31
うちコールマネー	—	—	—
資金利鞘	—	—	0.20

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高及び利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 受取利息及び支払利息の分析

(単位:百万円)

	2008年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門			
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—
国際業務部門			
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—
合計			
資金運用勘定	—	—	—
資金調達勘定	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っていません。

4. 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2008年中間期
給料・手当	335
福利厚生費	0
減価償却費	900
土地建物機械賃借料	211
営繕費	3
保守管理費	964
消耗品費	127
給水光熱費	15
通信費	66
広告宣伝費	9
旅費	9
業務委託費	728
人材派遣費	159
租税公課	172
その他	164
合計	3,867

(注) 当行は、2008年6月17日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当該「営業経費」は、中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。

5. 利益率

(単位:%)

	2008年中間期
総資産経常利益率	—
資本経常利益率	—
総資産中間純利益率	—
資本中間純利益率	—

(注) 2008年中間期は経常損失、中間純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

時価等関係

1. 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2008年中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	2,499	2,499	0	0	0
国債	2,499	2,499	0	0	0
合計	2,499	2,499	0	0	0

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものです。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託関係

該当ありません。

3. デリバティブ取引関係

該当ありません。

預金の状況

1. 預金の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,043	—	12,043
定期性預金	2,651	—	2,651
固定金利定期預金	2,651	—	2,651
変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	12	—	12
計	14,707	—	14,707
譲渡性預金	—	—	—
合計	14,707	—	14,707

平均残高

(単位:百万円)

	2008年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,202	—	11,202
定期性預金	667	—	667
固定金利定期預金	667	—	667
変動金利定期預金	—	—	—
その他の預金	4	—	4
計	11,874	—	11,874
譲渡性預金	—	—	—
合計	11,874	—	11,874

(注) 1. 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

2. 流動性預金とは、普通預金です。

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末		
	固定金利	変動金利	合計
3カ月以内	934	—	934
3カ月超6カ月以内	485	—	485
6カ月超1年以内	810	—	810
1年超3年以内	172	—	172
3年超	248	—	248
合計	2,651	—	2,651

貸出金の状況

該当ありません。

有価証券の状況

1. 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

2. 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,499	—	2,499
合計	2,499	—	2,499

平均残高

(単位:百万円)

	2008年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,211	—	1,211
合計	1,211	—	1,211

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。平均残高につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

3. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,999	500	—	—	—	—	—	2,499
合計	1,999	500	—	—	—	—	—	2,499

4. 預証率

(単位:%)

	2008年中間期
預証率 (期末残高)	16.99
預証率 (期中平均)	10.19

(注) 当行は、銀行業務を2008年6月26日に開始しております。預証率 (期中平均) につきましては、銀行業務開始後の期間である2008年6月26日から2008年9月30日までの期間に基づいて計算しております。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		2008年中間期末
基本的項目 (Tier1)		
資本金		20,000
うち非累積的永久優先株		—
新株式申込証拠金		—
資本準備金		—
その他資本剰余金		—
利益準備金		—
その他利益剰余金		△ 6,878
その他		—
自己株式 (△)		—
自己株式申込証拠金		—
社外流出予定額 (△)		—
その他有価証券の評価差損 (△)		—
新株予約権		—
営業権相当額 (△)		—
のれん相当額 (△)		—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)		—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)		—
〔基本的項目〕計	(A)	13,121
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—
一般貸倒引当金		—
負債性資本調達手段等		—
うち永久劣後債務		—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株		—
補完的項目不算入額 (△)		—
〔補完的項目〕計	(B)	—
自己資本総額 (A) + (B)	(C)	13,121
控除項目	(D)	—
自己資本額 (C) - (D)	(E)	13,121
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目		16,576
オフ・バランス取引等項目		—
信用リスク・アセットの額		16,576
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		264
(参考) オペレーショナル・リスク相当額		21
リスク・アセット等合計	(F)	16,841
単体自己資本比率 (E) / (F)		77.91%
参考: Tier1 比率 (A) / (F)		77.91%

② 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2008年中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目		
（i）ソブリン向け	－	－
（ii）金融機関向け	3,163	126
（iii）法人等向け	256	10
（iv）中小企業等・個人向け	－	－
（v）抵当権付住宅ローン向け	－	－
（vi）三月以上延滞等	－	－
（vii）その他	13,156	526
証券化エクスポージャー	－	－
資産（オン・バランス）計	16,576	663
オフ・バランス取引等	－	－
合計	16,576	663

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	663
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	10
単体総所要自己資本額	673

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当行は基礎的手法を採用しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の算式の分母の額×4%

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
 (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2008年中間期末				
		信用リスク・エクスポージャー期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー
		うち貸出金	うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	29,492	-	2,499	-	-
国外	-	-	-	-	-
地域別合計	29,492	-	2,499	-	-
ソブリン向け	2,539	-	2,499	-	-
金融機関向け	13,461	-	-	-	-
法人向け	334	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	-	-	-	-	-
その他	13,156	-	-	-	-
取引相手の別合計	29,492	-	2,499	-	-
1年以下	12,700	-	500	-	-
1年超	1,999	-	1,999	-	-
期間の定めのないもの等	14,792	-	-	-	-
残存期間別合計	29,492	-	2,499	-	-

- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
 該当ありません。

- (5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
 該当ありません。

- (6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2008年中間期末	
	格付有り	格付無し
0%	-	2,539
10%	-	-
20%	12,872	-
35%	-	-
50%	155	-
75%	-	-
100%	47	13,876
150%	-	-
350%	-	-
自己資本控除	-	-
合計	13,075	16,416

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

④ 4.信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

④ 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

④ 6.証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

④ 7.マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を採用する銀行に限る。）

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

④ 8.銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

④ 9.信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当行は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

④ 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2008年中間期
内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	1

(算出の前提)

VaR: ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間21営業日、信頼水準99%、観測期間250営業日

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性について経営者責任の明確化（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適応性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2008年12月19日

株式会社じぶん銀行

代表取締役社長 中井 雅人 印

1. 私は、当行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から20年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、中間財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - （1）業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されていること。
 - （2）業務の実施部署から独立した内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等に報告する体制が整備されていること。
 - （3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

銀行法施行規則に定められた開示項目

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	P29
-------	-----

主要な業務に関する事項

事業の概況	P11
経常収益	P11
経常利益又は経常損失	P11
中間純利益又は中間純損失	P11
資本金・発行済株式総数	P11
純資産額	P11
総資産額	P11
預金残高	P11
貸出金残高	P11
有価証券残高	P11
単体自己資本比率	P11
従業員数	P11
業務粗利益・業務粗利益率	P17
資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支	P17
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	P18
受取利息・支払利息の増減	P19
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P19
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P19
預金平均残高	P21
定期預金の残存期間別残高	P21
商品有価証券平均残高	P22
有価証券残存期間別残高	P22
有価証券平均残高	P22
預証率	P22

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	P12
中間損益計算書	P13
中間株主資本等変動計算書	P13
自己資本の充実の状況	P23
有価証券時価情報	P20
金銭の信託時価情報	P20
デリバティブ取引時価情報	P20

※当中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載していません。

貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金等担保別残高、貸出金使途別残高、貸出金業種別残高等、中小企業等向貸出金残高等、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、三カ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金残高、貸倒引当金内訳、貸出金償却額

■ 会社概要 (2008年9月30日現在)

名称：株式会社じぶん銀行 (英文表記：Jibun Bank Corporation)

所在地：東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階

代表者：代表取締役社長 中井 雅人

代表取締役副社長 寺崎 賢一

銀行免許取得日：2008年6月17日

開業日：2008年6月26日

資本金：200億円

発行済株式数：400,000株

株主：KDDI株式会社

所有株式数 200,000株、持株比率 50%

株式会社三菱東京UFJ銀行

所有株式数 200,000株、持株比率 50%

従業員数：71人 (2008年9月30日現在)

営業所：本店：東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階

本店渋谷出張所 (じぶん銀行インフォメーションカウンター)：東京都渋谷区道玄坂2-3-2 第一大外ビル1階 (三菱東京UFJ銀行 プラス渋谷出張所内)

あか支店・だいたい支店・きいろ支店・みどり支店・あお支店・あいいろ支店・むらさき支店：東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階

じぶんローン支店：東京都新宿区西新宿1丁目20番1号 オリックス不動産西新宿ビル4階

■ 銀行代理業者 (2008年9月30日現在)

名称：KDDI株式会社

銀行代理業を営む営業所：本社、沖縄テレマーケティングセンター、六本木事業所、コンシューマ東京支社、コンシューマ中部支社、コンシューマ関西支社

名称：株式会社三菱東京UFJ銀行

銀行代理業を営む営業所：三菱東京UFJ銀行国内本支店・出張所 (669カ店)、東京コールセンター、大阪コールセンター

■ 役員 (2008年11月30日現在)

代表取締役社長 中井 雅人

代表取締役副社長 寺崎 賢一

取締役 勝木 朋彦 / 営業統括本部長兼営業企画部長

取締役 (非常勤) 森田 圭 / KDDI株式会社コンシューマ事業統括本部長
コンシューマ事業企画本部長兼マーケティング部長

取締役 (非常勤) 長田 忠千代 / 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員リテール企画部長

常勤監査役 森 俊昭

監査役 (非常勤) 羽賀 徳昌 / 株式会社三菱東京UFJ銀行リテールコンプライアンス部長

監査役 (非常勤) 増田 英次 / 増田パートナーズ法律事務所弁護士

執行役員 松宮 基夫 / 経営企画本部長兼経営戦略部長

執行役員 門田 守人 / 業務開発本部長兼商品開発部長

執行役員 竹島 弘幸 / マーケティング本部長兼マーケティング部長

執行役員 池館 雅博 / システム本部長兼システム企画部長

執行役員 川俣 邦治 / チーフコンプライアンスオフィサー兼チーフリスクオフィサー

■ 沿革

2006年5月 KDDI株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行の共同出資により、設立準備会社であるモバイルネットバンク設立調査株式会社を設立

2008年6月 銀行免許の予備審査が終了、株式会社じぶん銀行に商号を変更、株主割当増資を実施 (資本金200億円)

2008年6月 銀行業の営業免許を取得

2008年7月 お客さま向けサービスを開始

■ 組織図 (2008年11月30日現在)



www.jibunbank.co.jp